

2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会について

令和4年4月25日

消 防 庁

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 に向けた大都市等の安全・安心対策の推進

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、NBC等テロ災害対応のための体制を整備するとともに、開催都道府県・消防本部、全国消防長会及び消防庁で構成する消防対策協議会を設置し、各競技会場等管轄消防本部等における万全な消防・救急体制を構築する。また、外国人や障害者等が救急要請等に適切に対応するための体制を整備する。

■ NBC等テロ災害対応のための体制整備・強化

- ① 大型除染システム搭載車及び化学剤遠隔検知装置を整備
- ② 関係消防本部のNBC等テロ災害対応装備の整備を促進
- ③ 国民保護事案における国と地方公共団体の共同訓練の実施
- ④ ターニケット導入に向けた消防職員用教育カリキュラム等を策定
- ⑤ ガソリンの容器詰替え販売における本人確認等の実施徹底

【各競技大会日程】
・オリンピック：2021. 7. 23～8. 8 ・パラリンピック：2021. 8. 24～9. 5

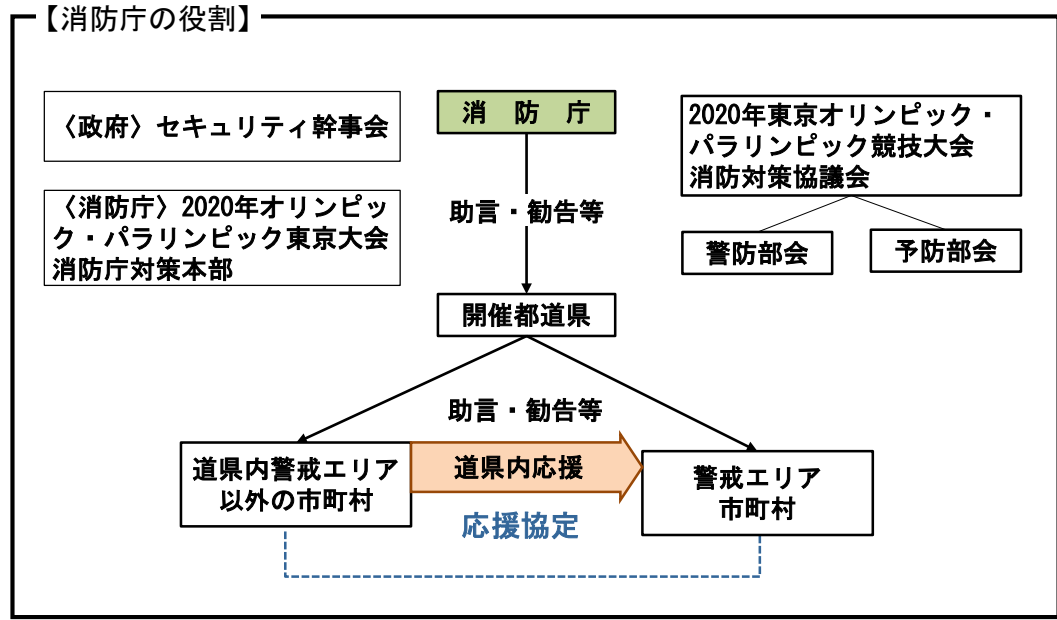


■ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防対策協議会

- 構成員
10都道府県、22消防本部、全国消防長会及び消防庁
- 検討内容
 - ・ 警防計画(各種災害対応計画)の策定
 - ・ 予防計画(査察、訓練指導、期間中の防火安全対策)の策定
 - ・ 応援体制の構築、関係機関との連携・調整

■ 外国人や障害者等への対応

- ① 通訳センターを介した三者間同時通訳による119番通報の多言語対応推進
- ② 聴覚・言語障害者を対象とした音声によらない119番通報の導入
- ③ 多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の普及促進
- ④ 熱中症予防対策等を記載した「訪日外国人のための救急車利用ガイド」の普及
- ⑤ 外国人や障害者等が利用する施設における避難誘導等の多言語対応等に関する取組の促進



NBC災害発生時の迅速な応援体制

【競技会場所在都道県】



Ph (フェーズ) .1

県内応援隊の派遣

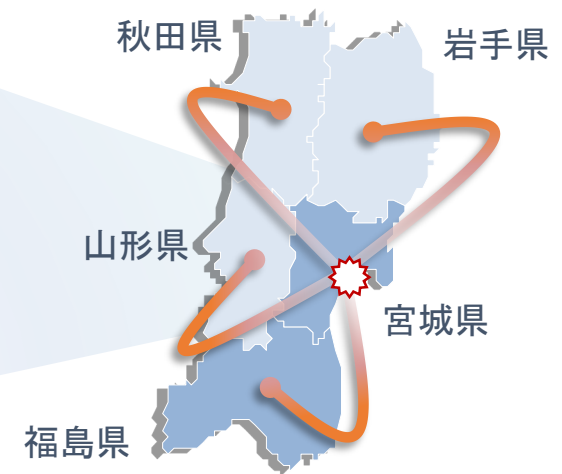
NBC災害が発生した場合、
県内消防本部から応援隊が出動



Ph (フェーズ) .2

緊急消防援助隊の派遣

県内応援隊の派遣でも対応困難な
場合、緊急消防援助隊が出動



(参考) 通常災害の場合

【市町村レベルの対応】

市町村消防責任の原則 (消組法第6条)

【都道府県レベルの対応】

相互応援協定 (消組法第39条)

【国レベルの対応】

緊急消防援助隊 (消組法第44条)

緊急消防援助隊（NBC災害即応部隊）の創設

【NBC災害即応部隊配置消防本部】

- ◆ 東京消防庁及び政令指定都市
- ◆ その他大規模消防本部
- 競技会場所在都道府県



指揮隊

NBC災害即応部隊の指揮

毒劇物等対応小隊

検知・救助隊

【検知器等積載車】



検知・救助活動

【化学剤・生物剤検知器】



除染隊

【除染テント等積載車】



多数の負傷者の除染

【大型除染テント】



その他の小隊

除染の補助等

NBC災害対応資器材の整備

令和元年12月12日に「消防・救急体制整備費補助金（東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会）交付要綱」を制定し、NBC等のテロ災害に対応するための装備資器材の整備や、応援体制の構築に必要な経費に対して補助金を交付し、関係消防本部に対して財政支援を行った。

NBC等テロ災害対応装備については、関係消防本部がオリパラ警戒を実施するために必要となる装備資器材を個別に調査した上で、補助金を交付し整備を行った。

主なNBC等テロ災害対応装備

陽圧式化学防護服



化学物質などの有害物質に暴露又は接触することを防止するための防護服

※消防・救急体制整備費補助金の交付による関係消防本部整備数（補助金交付決定時）：176

防毒マスク



有毒ガスを除去し、活動隊員が吸入する空気を浄化するマスク

※消防・救急体制整備費補助金の交付による関係消防本部整備数（補助金交付決定時）：331

除染シャワー



NBC 災害現場で活動隊員や被災者を水又は温水で除染できる資器材

※消防・救急体制整備費補助金の交付による関係消防本部整備数（補助金交付決定時）：27

新型コロナウイルスを含む感染症防止対策

また、新型コロナウイルス感染症を含む感染症防止対策に万全を期すため、オリパラ警戒に当たる関係消防本部に対して、必要となる感染防止資器材を個別に調査した上で、補助金を交付し整備を行った。

主な感染防止資器材

N95マスク



0.3 μ mの微粒子を95%以上捕集できることが確認されているマスク

※消防・救急体制整備費補助金の交付による関係消防本部整備数（補助金交付決定時）：28,746

感染防止衣



救急活動時に感染防止のため着用する服装

※消防・救急体制整備費補助金の交付による関係消防本部整備数（補助金交付決定時）：23,279

アイソレーター



新型コロナウイルス感染症の傷病者を隔離して搬送するカプセル（カプセル内は常に陰圧）

※消防・救急体制整備費補助金の交付による関係消防本部整備数（補助金交付決定時）：16

宮城スタジアムにおける警戒警備関係機関 NBC災害対応合同訓練

I 訓練概要

令和2年11月20日（金）、サッカー競技会場である宮城スタジアムにおいて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会をはじめ、利府町、宮城県警察本部、県内消防本部など関係機関（11機関211名）合同で、テロ等によるNBC災害発生時における対応力の向上と関係機関との更なる連携強化を目的とした訓練を実施した。

訓練は、「入場ゲート付近において有機リン化合物が散布され、傷病者が多数発生」とい想定で、警戒区域設定、簡易検知、負傷者救出・救護、トリアージなど関係機関と情報共有を図りながら活動を行った。

II 訓練実施状況



競技会場管轄消防本部（塩釜地区消防事務組合消防本部）が活動を指揮している状況



防護服を着用した消防隊員が有害物質に汚染された傷病者を危険区域から救出している状況



除染された傷病者を救急隊が医療機関に搬送する状況

埼玉県における緊急消防援助隊 (NBC災害即応部隊等) 図上訓練

1 目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、各競技会場の「消防特別警戒計画」等でNBC テロ災害等に対する緊急消防援助隊の派遣要請が計画されている。開催期間中は、競技会場を管轄する消防本部からの出動は困難となることから、より遠方の地域から出動する可能性があることを考慮し、NBC災害における緊急消防援助隊運用計画に基づく対応の確認、消防本部、都道府県及び総務省消防庁間の相互連携強化を図ることを目的とした図上訓練を実施した。

2 訓練参加機関

さいたま市消防局、埼玉県、総務省消防庁

3 実施日時

令和3年6月2日(水)14時00分から15時30分

4 想定内容

「さいたまスーパーアリーナ(バスケットボール競技会場)」及び「埼玉スタジアム2002(サッカー競技会場)」において、ほぼ同時に多数の傷病者が発生する災害が発生した。



緊急消防援助隊の応援要請に係る判断や連絡要領、また、緊急消防援助隊運用に係る対応の確認など、消防本部、県及び国のそれぞれの局面で訓練を展開しながら、NBC災害における緊急消防援助隊運用計画に基づく対応を確認することで、より一層の相互連携強化が図られるものとなった。

東京2020大会開催地における 国民保護共同訓練の実施状況

都道府県	市区町村	会場名	開催競技 (主な競技)	訓練回数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
北海道	札幌市	札幌ドーム 札幌大通公園	サッカー、マラソン、競歩	2回	実動			図上【中止】	図上	図上【中止】
宮城県	利府町	宮城スタジアム	サッカー	3回			図上	実動【中止】	実動【中止】 図上	図上
福島県	福島市	福島あづま球場	野球、ソフトボール	3回		図上	図上	図上	実動【中止】	図上【中止】
茨城県	鹿島市	茨城カシマスタジアム	サッカー	1回				図上	実動【中止】	実動【中止】
埼玉県	さいたま市 川越市 朝霞市	さいたまスーパーアリーナ 埼玉スタジアム2002 霞ヶ関カンツリー倶楽部 陸上自衛隊朝霞訓練場	バスケットボール、 サッカー、 ゴルフ、射撃	1回			図上			
千葉県	千葉市 一宮町	幕張メッセ 釣ヶ崎海岸サーフィン会場	レスリング、フェンシング、 テコンドー、サーフィン	2回				実動	実動	
東京都	新宿区 ほか	オリンピックスタジアム ほか	多種	4回	図上	実動	図上	実動	図上【中止】	
神奈川県	横浜市 藤沢市	横浜国際競技場 横浜スタジアム 江の島ヨットハーバー	野球、ソフトボール、 サッカー、セーリング	4回	実動	図上	実動	実動		
山梨県	山中湖村 道志村		自転車競技	3回	実動		図上		実動	
静岡県	伊豆市	伊豆ペロドローム 伊豆MTBコース 富士スピードウェイ	自転車競技	5回	図上	図上	実動	図上	実動	

実動：実動訓練・図上：図上訓練
【中止】：災害等による訓練中止

東京2020大会における消防庁の体制等について

I 大会期間中における消防庁の体制について

- 令和3年3月25日（木）8時30分に福島県における聖火リレーのオープニングパフォーマンスの実施に合わせ、官邸にセキュリティ調整センター（※）が設置された。

※オリパラ推進本部の下に置かれたセキュリティ幹事会の決定により、東京大会における政府のセキュリティ対策の中心として設置された組織

- これに伴い、消防庁においては「消防庁連絡室」を設置し、東京2020大会（聖火リレーを含む。）に関する事案発生時、災害状況を早期に把握し、迅速な初動対応に繋げるとともに、官邸（セキュリティ調整センター）に対し即時報告できる体制を構築した。

II 競技実施期間中における情報連絡の徹底について

- 各都道府県及び各消防本部に対して事務連絡を発出し、聖火リレーを含む競技実施期間中における情報の収集、伝達等を徹底するよう依頼した。これにより、オリパラに起因又は関連した火災、救急事故、救助事故その他の事故等が発生した際、即時報告がなされる体制を構築した。

※1 令和3年3月12日付け事務連絡「東京2020オリンピック聖火リレー実施期間中における火災・災害等情報連絡の徹底について」

2 令和3年7月9日付け事務連絡「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中における火災・災害等情報連絡の徹底について」

3 令和3年8月2日付け事務連絡「東京2020パラリンピック聖火リレー実施期間中における火災・災害等情報連絡の徹底について」

III 消防庁リエゾンの各競技会場等への派遣について

- 競技実施期間中は、各競技会場において災害発生時、災害状況を早期に把握し、迅速な初動対応につなげるため、大会警備本部（GSCC）や各競技会場等へ消防庁リエゾン派遣し、情報連絡体制の強化を図り、対応に当たった。

- 大会警備本部（GSCC）では、リエゾンとして派遣される警察庁、警視庁、防衛省及び海上保安庁の職員と必要に応じて連携し、情報共有を図るとともに、消防庁連絡室あて情報提供がなされる体制とした。

東京2020大会を振り返って

- 選手、観客等が急病又は負傷した場合や、災害発生時における対応のため、各競技会場及びその付近に消防部隊を配置。

【部隊及び職員の総数】

オリンピック競技大会：延べ2,760隊、13,521人

パラリンピック競技大会：延べ652隊、3,361人

- 消防庁は、情報連絡体制強化のため、職員を各競技会場や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会警備本部等に派遣。

【派遣職員の総数】

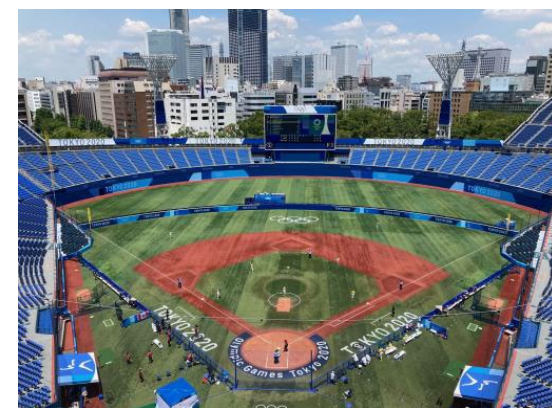
オリンピック競技大会：延べ348人

パラリンピック競技大会：延べ118人

- 競技実施期間中、開閉会式をはじめほとんどの競技が無観客での実施となったこともあり、テロ災害や多数の傷病者が発生するといった大きな事故等はなく、選手や競技大会関係者の救急搬送といった事案は一定程度発生したものの、各消防本部による迅速かつ適切な対応が実施され、結果、競技大会における消防の任務は完遂された。



宮城スタジアムへの消防庁職員派遣状況



横浜スタジアムにおける競技実施状況